

## LM・オーストラリア高配当株ファンド (年2回決算型)

### 運用報告書 (全体版)

第5期 決算日 2015年9月24日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	平成25年6月28日～平成33年9月21日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月20日及び9月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）」は、2015年9月24日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	中期騰落率				
(設定日)	円		%	%	%	%	百万円
2013年6月28日	10,000	—	—	—	—	—	4
1期(2013年9月20日)	11,496	0	15.0	77.6	—	19.5	28
2期(2014年3月20日)	11,307	0	△1.6	77.0	—	19.8	73
3期(2014年9月22日)	12,621	0	11.6	77.5	—	19.0	285
4期(2015年3月20日)	13,496	0	6.9	76.7	—	19.8	690
5期(2015年9月24日)	10,911	0	△19.2	77.1	—	20.4	753

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		税金	騰落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2015年3月20日	13,496	—	—	76.7	—	19.8
3月末	13,245	△1.9	—	77.6	—	19.2
4月末	13,705	1.5	—	77.4	—	20.8
5月末	13,663	1.2	—	76.3	—	19.9
6月末	12,712	△5.8	—	77.1	—	20.4
7月末	12,743	△5.6	—	78.7	—	20.2
8月末	11,624	△13.9	—	78.3	—	21.0
(期末)						
2015年9月24日	10,911	△19.2	—	77.1	—	20.4

(注1) 騰落率は期首比です。

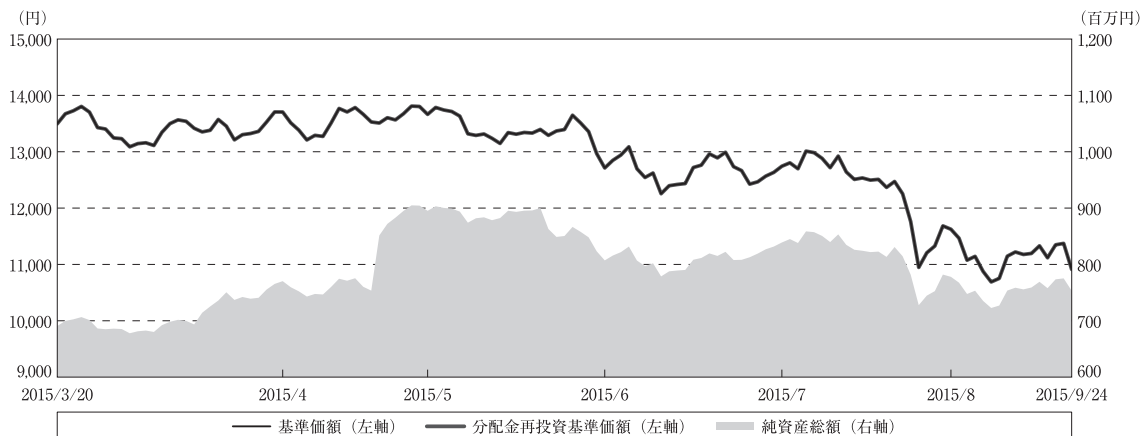
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2015年3月21日～2015年9月24日)



期首：13,496円

期末：10,911円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△19.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

期末（2015年9月24日）のLM・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,911円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス19.2%、基準価額は2,585円下落しました。株式相場下落に伴い株式要因がマイナスとなりました。また、為替要因についても豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場は、下落しました。

期の前半は、商品市況の落ち着きを背景に底堅くスタートしましたが、主要貿易相手国である中国経済の不透明感が強まったことや、オーストラリア準備銀行（RBA）による金融緩和サイクルが終了するとの思惑が浮上したことから、株価は下落基調となりました。

期の半ばは、ギリシャの金融支援協議が難航したことや、中国の株式市場が下落したことなどを受け、株価は軟調な推移が続きました。その後、ギリシャ支援交渉が合意に至ったことや、中国の株式市場が落ち着いたことから、株価は値を戻しました。

期の後半は、中国が人民元の事実上の切り下げを決定したことなどから、中国経済の不透明感が一段と強まったことや、米国の利上げ観測等から、投資家のリスク回避の動きが強まり、世界的に株価が急落したことを受け、オーストラリアの株価も下落しました。

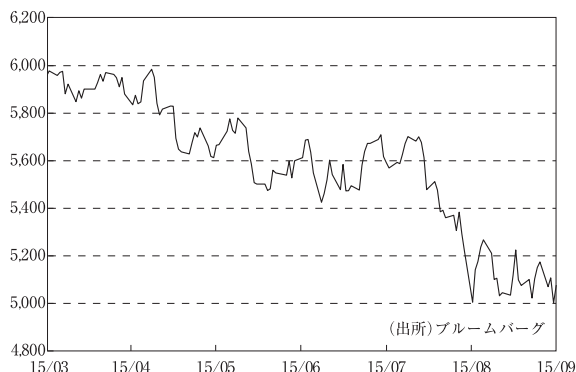
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時、豪ドル安・円高となりました。しかし、その後、豪基調インフレ率が予想を上回り、RBAによる追加利下げ観測が後退したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

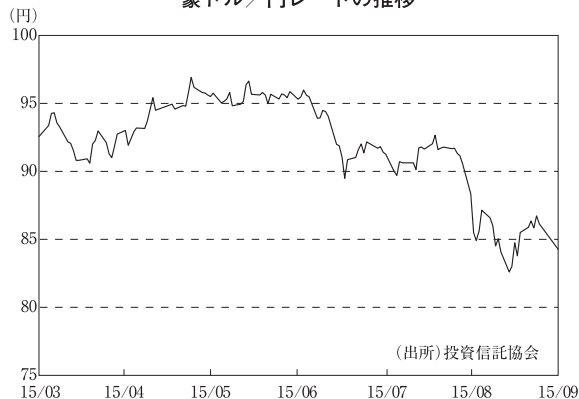
期の半ばは、RBAが政策金利の据え置きを決定したことや、2015年1－3月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことなどから、豪ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、その後、ギリシャの金融支援を巡る不透明感が強まったことや、中国株の下落により、投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。

期の後半は、中国人民銀行が人民元の事実上の切り下げを発表したことを受け、中国経済の不透明感が一段と強まったことや、世界的な株価急落などから、リスク回避の動きが強まり、豪ドル安・円高となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2015年3月21日～ 2015年9月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,076

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

オーストラリア経済は、緩やかな景気回復を維持するものと予想されます。2015年4－6月期のGDP成長率は前期比+0.2%と、緩やかな成長を継続しています。個人消費が底堅く推移していることや、雇用環境が改善傾向にあることなどが下支え要因となっています。今後も、非鉱業セクターを牽引役とする景気回復サイクルへの移行が期待されます。

金融政策については、RBAは2015年9月の理事会まで4会合連続で政策金利を据え置くとともに、声明文で経済成長を支援するために緩和継続が依然として適切との判断を示しています。当面は、内外の経済動向や金融市場の行方を注視しながら様子見姿勢が維持されるものと予想されます。

株式市場については、中国をはじめ世界的な金融市場の不透明感が解消されていないことから、目先は不安定な動きが続く可能性があります。しかし、オーストラリアの緩やかな景気回復基調に変化はなく、世界的な金融市場の動揺が収束に向かう過程では、次第に底堅い推移へ戻るものと予想されます。

為替市場については、RBAは豪ドル高への警戒感の緩和を示唆しています。今後は、緩やかな景気拡大に伴い、豪ドルに上昇余地があるものと見込まれる一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2015年9月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 0.921	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 57)	(0.444)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 57)	(0.444)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.050	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 5)	(0.038)	
( 投 資 証 券 )	( 2)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.034	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 3)	(0.022)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
( そ の 他 )	( 1)	(0.004)	権利処理に伴う費用 (外国税額分も含む)
合 計	129	1.005	
期中の平均基準価額は、12,948円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2015年9月24日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 137,070	千円 317,535	千口 37,455	千円 88,066

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2015年3月21日～2015年9月24日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	64,365,909千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	163,597,281千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2015年9月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年3月21日～2015年9月24日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年3月21日～2015年9月24日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2015年9月24日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド		292,628	392,243	760,717

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	760,717	100.0
投資信託財産総額	760,717	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(196,349,089千円)の投資信託財産総額(200,097,192千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=84.23円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	760,717,383
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド(評価額)	760,717,383
(B) 負債	7,498,168
未払信託報酬	7,292,032
その他未払費用	206,136
(C) 純資産総額(A-B)	753,219,215
元本	690,318,301
次期繰越損益金	62,900,914
(D) 受益権総口数	690,318,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,911円

<注記事項>

元本の状況	
期首元本額	511,788,667円
期中追加設定元本額	241,963,598円
期中一部解約元本額	63,433,964円

○損益の状況 (2015年3月21日～2015年9月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△161,953,945
売買益	1,484,766
売買損	△163,438,711
(B) 信託報酬等	△ 7,498,168
(C) 当期損益金(A+B)	△169,452,113
(D) 前期繰越損益金	24,265,770
(E) 追加信託差損益金	208,087,257
(配当等相当額)	( 105,382,566)
(売買損益相当額)	( 102,704,691)
(F) 計(C+D+E)	62,900,914
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	62,900,914
追加信託差損益金	208,087,257
(配当等相当額)	( 105,747,167)
(売買損益相当額)	( 102,340,090)
分配準備積立金	37,605,868
繰越損益金	△182,792,211

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	13,340,098円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	105,747,167
(D) 分 配 準 備 積 立 金	24,265,770
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	143,353,035
(1万口当たり収益分配対象額)	( 2,076)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	( 0)

## ＜主な約款変更に関するお知らせ＞

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴って定められた信用リスク集中回避のための投資制限に対応するため、規定の新設および株式の一銘柄当たりの投資制限を純資産総額に対して取得時15%以内から純資産総額に対して10%以内に変更するなど関連規定に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年6月19日)

## LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

### 運用状況のご報告

第4期 決算日 2015年9月24日

(計算期間：2014年9月23日～2015年9月24日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。</li> <li>2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。</li> <li>3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	株式比率	投資信託証券比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2011年9月29日	10,000	—	—	—	—	百万円 286
1期(2012年9月20日)	13,363	33.6	81.2	—	14.1	59,280
2期(2013年9月20日)	19,687	47.3	77.4	—	19.5	51,989
3期(2014年9月22日)	22,001	11.8	77.1	—	18.9	92,310
4期(2015年9月24日)	19,394	△11.8	76.4	—	20.2	195,340

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	株式比率	投資信託証券比率
	円	騰落率			
(期首) 2014年9月22日	22,001	—	77.1	—	18.9
9月末	21,090	△4.1	77.3	—	18.9
10月末	22,187	0.8	78.5	—	19.0
11月末	23,198	5.4	77.2	—	19.1
12月末	23,110	5.0	78.8	—	19.1
2015年1月末	22,097	0.4	78.1	—	19.7
2月末	23,498	6.8	77.6	—	19.0
3月末	23,299	5.9	77.5	—	19.2
4月末	24,144	9.7	77.3	—	20.8
5月末	24,104	9.6	76.1	—	19.9
6月末	22,470	2.1	76.7	—	20.3
7月末	22,560	2.5	78.2	—	20.1
8月末	20,625	△6.3	77.6	—	20.8
(期末) 2015年9月24日	19,394	△11.8	76.4	—	20.2

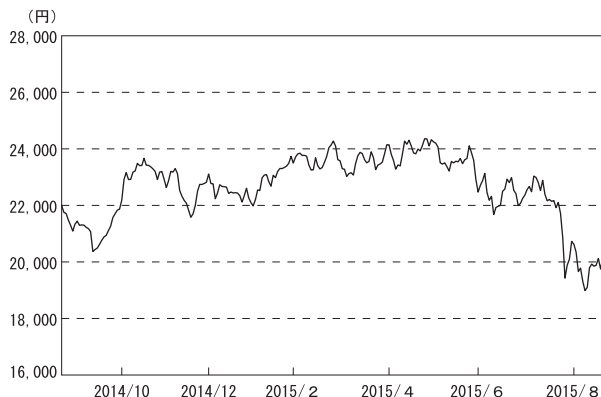
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### 期中の基準価額の推移

(2014年9月23日～2015年9月24日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期末（2015年9月24日）のLM・オーストラリア高配当株マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は19,394円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス11.8%、基準価額は2,607円下落しました。株式要因については、株式相場は下落したものの、配当の獲得などからプラスとなりました。一方、為替要因については豪ドル安・円高が進んだことから大幅なマイナスとなりました。

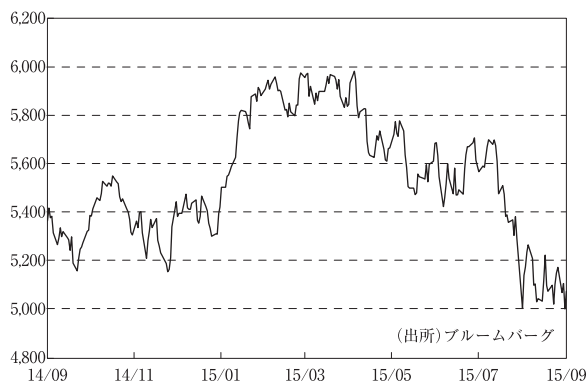
当期のオーストラリア株式市場は、下落しました。

期の前半は、米国の早期利上げ観測の後退などを背景に、株価は一時上昇しましたが、その後、主要貿易相手国である中国の景気減速懸念や商品相場の下落、ギリシャの情勢不安などから、投資家のリスク回避の動きが強まり、上値の重い展開となりました。

期の半ばは、米国の利上げ観測が後退したことに加え、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和に踏み切ったことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が利下げを再開したことから、株価は急伸しました。しかし、その後、RBAによる利下げ打ち止めの思惑が浮上したことなどから、株価は上値を抑えられました。

期の後半は、ギリシャの金融支援協議が難航したことを受け、株価は上値の重い展開が続きました。さらに、その後、中国経済の不透明感が一段と強まり、世界的に株価が急落したことを受け、オーストラリアの株価も下落しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどから、円が対主要通貨で弱含む中、豪ドル・円相場は1豪ドル=100円を上回って上昇しました。しかし、その後は、鉄鉱石などの資源価格が下落したことを受け、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、RBAによる利下げ観測を背景に、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は、オーストラリアの株式相場が上昇する中、豪ドルは対円で底堅く推移しました。また、RBAによる追加利下げ観測が後退したことなども、豪ドルのサポート要因となりました。

豪ドル／円レートの推移



期の後半は、ギリシャの金融支援を巡る不透明感が強まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。さらに、中国が人民元の事実上の切り下げを発表したことを受け、中国経済の不透明感が一段と強まったことや、世界的な株価急落などから、リスク回避の動きが強まり、豪ドル安・円高が進みました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

### ○今後の運用方針

オーストラリア経済は、緩やかな景気回復を維持するものと予想されます。2015年4－6月期のGDP成長率は前期比+0.2%と、緩やかな成長を継続しています。個人消費が底堅く推移していることや、雇用環境が改善傾向にあることなどが下支え要因となっています。今後も、非鉱業セクターを牽引役とする景気回復サイクルへの移行が期待されます。

金融政策については、RBAは2015年9月の理事会まで4会合連続で政策金利を据え置くとともに、声明文で経済成長を支援するために緩和継続が依然として適切との判断を示しています。当面は、内外の経済動向や金融市場の行方を注視しながら様子見姿勢が維持されるものと予想されます。

株式市場については、中国をはじめ世界的な金融市場の不透明感が解消されていないことから、目先は不安定な動きが続く可能性があります。しかし、オーストラリアの緩やかな景気回復基調に変化はなく、世界的な金融市場の動揺が収束に向かう過程では、次第に底堅い推移へ戻るものと予想されます。

為替市場については、RBAは豪ドル高への警戒感の緩和を示唆しています。今後は、緩やかな景気拡大に伴い、豪ドルに上昇余地があるものと見込まれる一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2014年9月23日～2015年9月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 25	% 0.111	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.088)	
(投 資 証 券)	(5)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	5	0.021	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.014)	権利処理に伴う費用(外国税額も含む)
合 計	30	0.132	
期中の平均基準価額は、22,698円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年9月23日～2015年9月24日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 2,939,750 ( 37,164)	千オーストラリアドル 1,362,826 ( 6,032)	百株 306,497 ( -)	千オーストラリアドル 169,959 ( 9,545)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
BWP TRUST	24,227 ( 984)	6,307 ( 276)	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	69,771 ( 4,287)	29,447 ( 1,723)	4,129	1,615
CHARTER HALL RETAIL REIT	4,287 (△ 4,287)	1,723 (△ 1,723)	—	—
CFS RETAIL PROPERTY TRUST	62,458 (△317,078)	12,585 (△62,999)	—	—
GPT GROUP	49,801 ( 12,847)	21,322 ( 5,434)	3,863	1,731
GPT GROUP	12,847 (△ 12,847)	5,434 (△ 5,434)	—	—
ABACUS PROPERTY GROUP	15,509 ( 8,329)	4,484 ( 2,349)	57,989	16,766
ABACUS PROPERTY GROUP	8,329 (△ 8,329)	2,349 (△ 2,349)	—	—
STOCKLAND	19,863	8,293	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	99,117 ( 7,937)	75,479 ( 5,810)	3,408	2,479
DEXUS PROPERTY GROUP	7,937 (△ 7,937)	5,810 (△ 5,810)	—	—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	49,783 ( 18,847)	9,198 ( 3,785)	—	—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	12,813 (△ 12,813)	2,588 (△ 2,588)	—	—
FEDERATION CENTRES	134,696 ( 346,759)	39,865 ( 86,263)	15,327	4,066
SCENTRE GROUP	194,027	71,292	28,753	11,093
NOVION PROPERTY GROUP	104,513 (△104,513)	23,263 (△23,263)	—	—
小 計	869,986 (△ 67,814)	319,444 ( 1,473)	113,472	37,753

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年9月23日～2015年9月24日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	143,905,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	135,679,680千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月23日～2015年9月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年9月24日現在)

### 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ADELAIDE BRIGHTON LTD	39,967	64,491	27,860	2,346,677	素材
AUST AND NZ BANKING GROUP	14,495	31,877	86,036	7,246,848	金融
WESTPAC BANKING CORP	13,600	38,921	116,648	9,825,299	金融
TELSTRA CORP LTD	69,415	115,932	65,153	5,487,907	電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	17,628	30,019	29,659	2,498,221	金融
ASX LTD	10,065	21,322	80,981	6,821,061	金融
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	2,069	8,325	59,610	5,020,999	金融
APA GROUP	26,380	37,992	31,799	2,678,496	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	77,242	253,889	123,390	10,393,183	金融
G. U. D. HOLDINGS LTD	13,258	36,796	30,909	2,603,478	一般消費財・サービス
FAIRFAX MEDIA LTD	95,537	648,497	55,770	4,697,574	一般消費財・サービス
SUNCORP GROUP LTD	26,383	44,999	55,079	4,639,336	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	11,435	21,933	65,361	5,505,436	金融
PERPETUAL LTD	—	5,351	21,169	1,783,120	金融
TOLL HOLDINGS LTD	19,893	—	—	—	資本財・サービス
JB HI-FI LTD	9,879	39,194	71,999	6,064,523	一般消費財・サービス
IOOF HOLDINGS LTD	31,116	125,551	108,351	9,126,410	金融
STW COMMUNICATIONS GROUP LTD	42,683	104,323	6,520	549,197	一般消費財・サービス
UGL LTD	22,158	53,251	10,490	883,624	資本財・サービス
WESFARMERS LTD	4,588	26,249	100,219	8,441,512	生活必需品
SEVEN WEST MEDIA LTD	48,372	327,814	24,258	2,043,273	一般消費財・サービス
ILUKA RESOURCES LTD	4,183	13,453	8,892	749,012	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	10,880	10,411	29,983	2,525,537	エネルギー
WOOLWORTHS LTD	—	36,552	89,115	7,506,158	生活必需品
PACIFIC BRANDS LTD	166,917	384,354	25,175	2,120,508	一般消費財・サービス
BRADKEN LTD	26,390	—	—	—	資本財・サービス
DUET GROUP	166,620	630,386	134,902	11,362,850	公益事業
METCASH LTD	61,778	—	—	—	生活必需品
TATTS GROUP LTD	37,198	63,551	22,306	1,878,872	一般消費財・サービス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	164,638	240,267	45,170	3,804,696	公益事業
AGL ENERGY LTD	4,487	—	—	—	公益事業
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	—	47,796	31,306	2,636,961	金融
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	—	62,521	29,009	2,443,498	資本財・サービス
SYDNEY AIRPORT	90,302	111,796	67,077	5,649,960	資本財・サービス
AUSNET SERVICES	293,058	635,856	85,840	7,230,361	公益事業
AGL ENERGY LTD	—	19,363	31,000	2,611,190	公益事業
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
銘 柄	31	1,622,628	32	4,293,046	
					<76.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	18,368	43,580	12,899	1,086,556	0.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	55,647	125,577	48,598	4,093,441	2.1	
CFS RETAIL PROPERTY TRUST	254,619	—	—	—	—	
GPT GROUP	58,705	117,491	51,108	4,304,903	2.2	
ABACUS PROPERTY GROUP	34,150	—	—	—	—	
STOCKLAND	38,572	58,435	21,913	1,845,749	0.9	
DEXUS PROPERTY GROUP	—	103,646	73,381	6,180,965	3.2	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	55,979	124,609	23,613	1,988,961	1.0	
FEDERATION CENTRES	—	466,127	122,125	10,286,628	5.3	
SCENTRE GROUP	140,153	305,426	114,840	9,673,005	5.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	656,195	1,344,895	468,481	39,460,211	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<20.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	149,175,794	74.6
投資証券	39,460,211	19.7
コール・ローン等、その他	11,461,187	5.7
投資信託財産総額	200,097,192	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(196,349,089千円)の投資信託財産総額(200,097,192千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=84.23円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2014年9月23日～2015年9月24日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	205,949,902,917
コール・ローン等	3,661,715,782
株式(評価額)	149,175,794,146
投資証券(評価額)	39,460,211,850
未収入金	11,204,770,845
未収配当金	2,447,406,505
未収利息	3,789
(B) 負債	10,609,674,531
未払金	5,852,710,000
未払解約金	4,756,964,531
(C) 純資産総額(A-B)	195,340,228,386
元本	100,720,190,923
次期繰越損益金	94,620,037,463
(D) 受益権総口数	100,720,190,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,394円

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| 期首元本額     | 41,957,416,644円 |
| 期中追加設定元本額 | 74,800,637,542円 |
| 期中一部解約元本額 | 16,037,863,263円 |
- (注2) 期末における元本の内訳
- |                               |                 |
|-------------------------------|-----------------|
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)     | 9,937,101,167円  |
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用) | 90,390,846,081円 |
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)    | 392,243,675円    |

## ○損益の状況 (2014年9月23日～2015年9月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,741,976,248
受取配当金	8,710,809,311
受取利息	28,993,167
その他収益金	2,173,770
(B) 有価証券売買損益	△39,944,126,294
売買益	8,122,125,119
売買損	△48,066,251,413
(C) 保管費用等	△ 34,223,221
(D) 当期損益金(A+B+C)	△31,236,373,267
(E) 前期繰越損益金	50,352,664,122
(F) 追加信託差損益金	95,636,127,822
(G) 解約差損益金	△20,132,381,214
(H) 計(D+E+F+G)	94,620,037,463
次期繰越損益金(H)	94,620,037,463

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手續きに関して、次の変更を行いました。
- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
  - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
  - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。  
(変更日：2014年12月1日)
- 信用リスク集中回避のための投資制限に対応するため、規定の新設および株式の一銘柄当たりの投資制限を純資産総額に対して取得時15%以内から純資産総額に対して10%以内に変更するなど関連規定に所要の変更を行いました。  
(変更日：2015年6月19日)